

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヤマックス |
| 【英訳名】 | YAMAX Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 茂森 潔 |
| 【本店の所在の場所】 | 熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号 |
| 【電話番号】 | 096(381)5871 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部副本部長 長岡 純生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号 |
| 【電話番号】 | 096(381)5871 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部副本部長 長岡 純生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

（注上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期連結累計期間 | 第49期 第2四半期連結累計期間 | 第48期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,666,475 | 4,248,247 | 11,792,111 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 94,935 | 373,494 | 95,579 |
| 四半期純損失()又は当期純利益 (千円) | 103,842 | 383,180 | 31,734 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 116,894 | 397,282 | 22,579 |
| 純資産額(千円) | 2,487,041 | 2,188,238 | 2,626,467 |
| 総資産額(千円) | 10,995,337 | 10,625,567 | 11,831,472 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 12.68 | 46.79 | 3.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 22.6 | 20.6 | 22.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 103,883 | 58,936 | 386,219 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 43,218 | 82,364 | 166,223 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 73,902 | 164,134 | 342,360 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円) | 264,045 | 177,751 | 154,918 |

| 回次 | 第48期 第2四半期連結会計期間 | 第49期 第2四半期連結会計期間 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 5.38 | 17.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞も幾分緩和され回復の途上にあるものの、欧州の財政不安を背景とした円高の進行や、欧米の景気減速など世界的な経済不安が浮上しており、ますます不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災から半年が経過しても被災地の復旧・復興に向けた政府の再建方針が定まっておらず、地方自治体におきましても公共事業投資の動向への様子眺めの感が強く、消極的な姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などを継続しております。また、海外への事業展開につきましては、現在、中国瀋陽との技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導を進めながら、今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、国内における公共事業の発注の出遅れや関東地区における価格競争もあり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は42億4千8百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損益は3億1千4百万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）、経常損益は3億7千3百万円の損失（前年同四半期は9千4百万円の損失）、四半期純損益は3億8千3百万円の損失（前年同四半期は1億3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災に対する政府の再建方針が明確に示されない中、地方自治体もその動向を注視するあまり、公共事業への取り組み姿勢が消極的なまま推移しております。

このような状況の中、引き続き大型製品の設計営業を中心に受注活動を行い、平成23年8月には熊本県球磨郡相良村に人吉工場・営業所を開設し、熊本県南部への営業を強化しておりますが、各地方自治体からの公共事業の発注は例年に比べて出遅れている状態が続いております。

この結果、売上高は24億9千9百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

東日本大震災の影響により若干停滞した市況感となったものの、総じて民間建設投資は緩やかな回復基調にて推移しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注確保に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注状況が順調に推移しているものの、関東地区においては案件数が回復基調にあるにも拘らず、依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

この結果、売上高は16億5千万円（前年同期比6.8%増）、営業損益は1億2千5百万円の損失（前年同四半期は1千4百万円の損失）となりました。

その他の事業

第1四半期連結累計期間より、不動産関連事業を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた戸建住宅の自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は9千8百万円（前年同期比191.4%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は4千万円の損失（前年同四半期は1千6百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少などにより資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損益が3億7千4百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる資金の減少要因もあり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1億7千7百万円（前年同期末は2億6千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5千8百万円（前年同四半期は1億3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8千2百万円（前年同四半期は4千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億6千4百万円（前年同四半期は7千3百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

（新設）

前連結会計年度末には計画しておりませんでした。当第2四半期連結累計期間において、人吉工場（熊本県球磨郡相良村）の開設を決定いたしました。同工場は、平成23年6月に同業者の工場建屋及び製造設備（土地は借地：敷地面積27,359㎡）を一括購入いたしました。機械メンテナンス等を中心とした整備もほぼ終了し、平成23年8月から稼働を開始しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少の106億2千5百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が15億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少の84億3千7百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が10億3千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少の21億8千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が4億2千4百万円減少したことによるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,200,000 |
| 計 | 37,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 11,580,000 | 11,580,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 11,580,000 | 11,580,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 11,580,000 | - | 1,752,040 | - | 492,286 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 茂森興産株式会社 | 熊本県熊本市水前寺3-9-5 | 2,430 | 20.98 |
| 茂森 潔 | 熊本県熊本市 | 942 | 8.13 |
| ヤマックス従業員持株会 | 熊本県熊本市水前寺3-9-5 | 471 | 4.07 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 240 | 2.07 |
| 株式会社南日本銀行 | 鹿児島県鹿児島市山下町1-1 | 240 | 2.07 |
| 株式会社麻生 | 福岡県飯塚市芳雄町7-18 | 235 | 2.02 |
| 江田幸雄 | 栃木県宇都宮市 | 183 | 1.58 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 160 | 1.38 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 120 | 1.03 |
| 株式会社肥後銀行 | 熊本県熊本市練兵町1 | 120 | 1.03 |
| 計 | - | 5,141 | 44.40 |

(注) 上記のほか、自己株式が960千株(8.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 960,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,613,000 | 10,613 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,580,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 10,613 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ヤマックス | 熊本市水前寺3丁目9番 5号 | 960,000 | - | 960,000 | 8.29 |
| 計 | - | 960,000 | - | 960,000 | 8.29 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 306,768 | 408,012 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,554,391 | 1,971,518 |
| 商品及び製品 | 1,552,441 | 1,855,208 |
| 未成工事支出金 | 6,104 | 11,870 |
| 原材料及び貯蔵品 | 237,469 | 227,722 |
| その他 | 98,174 | 181,449 |
| 貸倒引当金 | 22,344 | 14,550 |
| 流動資産合計 | 5,733,004 | 4,641,231 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,290,107 | 1,238,175 |
| 土地 | 3,143,221 | 3,158,189 |
| その他(純額) | 788,503 | 814,040 |
| 有形固定資産合計 | 5,221,832 | 5,210,405 |
| 無形固定資産 | 128,852 | 129,237 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 930,665 | 828,209 |
| 貸倒引当金 | 182,882 | 183,516 |
| 投資その他の資産合計 | 747,783 | 644,693 |
| 固定資産合計 | 6,098,468 | 5,984,336 |
| 資産合計 | 11,831,472 | 10,625,567 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,917,853 | 1,882,248 |
| 短期借入金 | 2,479,455 | 2,867,454 |
| 未払法人税等 | 85,311 | 18,962 |
| 賞与引当金 | 27,465 | 57,464 |
| 受注損失引当金 | 8,327 | 19,050 |
| その他 | 267,163 | 333,451 |
| 流動負債合計 | 5,785,577 | 5,178,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,817,283 ₂ | 2,639,786 ₂ |
| 退職給付引当金 | 535,257 | 540,031 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,483 | 42,283 |
| その他 | 34,403 | 36,597 |
| 固定負債合計 | 3,419,428 | 3,258,698 |
| 負債合計 | 9,205,005 | 8,437,329 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,752,040 | 1,752,040 |
| 資本剰余金 | 492,286 | 492,286 |
| 利益剰余金 | 884,543 | 460,416 |
| 自己株式 | 507,752 | 507,752 |
| 株主資本合計 | 2,621,117 | 2,196,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,349 | 8,752 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,349 | 8,752 |
| 純資産合計 | 2,626,467 | 2,188,238 |
| 負債純資産合計 | 11,831,472 | 10,625,567 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,666,475 | 4,248,247 |
| 売上原価 | 3,626,161 | 3,460,050 |
| 売上総利益 | 1,040,313 | 788,196 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,068,198 | 1,102,559 |
| 営業損失 () | 27,885 | 314,362 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,087 | 550 |
| 受取配当金 | 1,843 | 3,497 |
| 持分法による投資利益 | 4,266 | - |
| 受取賃貸料 | 14,662 | 14,597 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,295 | 7,160 |
| その他 | 3,639 | 12,644 |
| 営業外収益合計 | 39,794 | 38,451 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,700 | 67,941 |
| 手形売却損 | 2,762 | 6,201 |
| 持分法による投資損失 | - | 6,061 |
| その他 | 10,381 | 17,378 |
| 営業外費用合計 | 106,844 | 97,582 |
| 経常損失 () | 94,935 | 373,494 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 573 |
| 特別損失合計 | - | 573 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 94,935 | 374,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,907 | 9,112 |
| 法人税等合計 | 8,907 | 9,112 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 () | 103,842 | 383,180 |
| 四半期純損失 () | 103,842 | 383,180 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 103,842 | 383,180 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 13,051 | 14,102 |
| その他の包括利益合計 | 13,051 | 14,102 |
| 四半期包括利益 | 116,894 | 397,282 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 116,894 | 397,282 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 94,935 | 374,067 |
| 減価償却費 | 123,129 | 114,641 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 660 | 8 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 573 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14,295 | 7,160 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,456 | 4,773 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10,883 | 9,800 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 18,423 | 29,998 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,930 | 4,048 |
| 支払利息 | 93,700 | 67,941 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4,266 | 6,061 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,584,951 | 1,570,468 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 324,288 | 243,243 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 864,053 | 1,035,605 |
| その他 | 277,534 | 57,503 |
| 小計 | 209,141 | 82,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,519 | 3,592 |
| 利息の支払額 | 89,962 | 68,336 |
| 法人税等の支払額 | 17,815 | 76,832 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 103,883 | 58,936 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 78,454 | 11,589 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 137,126 | 75,503 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 143 | 220 |
| 貸付金の回収による収入 | 6,639 | 448 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 113 | 14,643 |
| その他 | 8,784 | 4,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 43,218 | 82,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 398,000 |
| 長期借入れによる収入 | 562,128 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 591,401 | 187,498 |
| 自己株式の取得による支出 | 76 | - |
| 配当金の支払額 | 40,952 | 40,946 |
| その他 | 3,600 | 5,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 73,902 | 164,134 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 13,237 | 22,832 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 277,282 | 154,918 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 264,045 | 177,751 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|-----------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| 原価差異の繰延処理 | 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。 |

【追加情報】

| | |
|---|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1. 受取手形割引高 583,003千円 | 1. 受取手形割引高 827,724千円 |
| 2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年3月末日となっているものが926,105千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。 | 2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年9月末日までとなっているものが1,386,864千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃 221,952千円 | 運賃 243,739千円 |
| 給与手当 383,158 | 給与手当 384,802 |
| 賞与引当金繰入額 15,818 | 賞与引当金繰入額 15,474 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 10,883 | 役員退職慰労引当金繰入額 9,800 |
| 退職給付費用 21,763 | 退職給付費用 22,188 |
| 2. 売上高の季節的変動 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。 | 2. 売上高の季節的変動 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 457,245千円 | 現金及び預金勘定 408,012千円 |
| 投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期預金 110,000 | 投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期預金 20,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期 預金 303,200 | 預入期間が3か月を超える定期 預金等 250,261 |
| 現金及び現金同等物 264,045 | 現金及び現金同等物 177,751 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,602 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,096 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 土木用セメント製品 | 建築用セメント製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,087,420 | 1,545,329 | 4,632,750 | 33,725 | 4,666,475 | - | 4,666,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 708 | 708 | 545 | 1,254 | 1,254 | - |
| 計 | 3,087,420 | 1,546,038 | 4,633,459 | 34,270 | 4,667,729 | 1,254 | 4,666,475 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 219,763 | 14,518 | 205,245 | 16,385 | 188,860 | 216,745 | 27,885 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 216,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 土木用セメント製品 | 建築用セメント製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,499,197 | 1,650,766 | 4,149,964 | 98,283 | 4,248,247 | - | 4,248,247 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 621 | 621 | 761 | 1,382 | 1,382 | - |
| 計 | 2,499,197 | 1,651,387 | 4,150,585 | 99,044 | 4,249,630 | 1,382 | 4,248,247 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 67,451 | 125,709 | 58,258 | 40,428 | 98,687 | 215,675 | 314,362 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 215,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものはなく、また、その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なもの、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末及び、当第2四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 12円68銭 | 46円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 103,842 | 383,180 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 103,842 | 383,180 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,189 | 8,189 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

平成23年11月4日開催の当社取締役会において、平成23年7月20日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った利根ジオテック株式会社の再建を支援することに関し、同社との間で基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

1. 再建支援対象会社の概要

- (1) 商号 利根ジオテック株式会社
- (2) 所在地 岩手県一関市字沢160番地
- (3) 代表者 代表取締役 前田光春
- (4) 設立年月日 昭和29年8月4日
- (5) 事業内容 遠心力鉄筋コンクリート管(ヒューム管)及び遠心力鉄筋コンクリート杭(パイル)の製造販売等
- (6) 従業員数 73名(平成23年9月30日現在)
- (7) 決算日 3月31日
- (8) 資本金 175,206,071円

2. 再建支援の目的

東日本大震災による被災地への復旧・復興において、利根ジオテック株式会社の役割は非常に重要で、特に壊滅的な打撃を受けた生活圏の再構築には不可欠な企業であり、当社が総合的な支援を行うことにより同社の再建は可能であると判断いたしました。また、当社グループとしても被災地の復旧・復興への協力体制の構築と共に、東北地方への販路開拓も視野に入れた事業展開を図るため、同社の再建を支援することを決定いたしました。

3. 再建支援の内容

今後、再生計画案が認可決定されることを条件に、5千万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。なお、再生計画案の提出は平成23年11月18日に予定されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。